

## 二五 白書・青書

一 白書とは、中央官庁が編集する政府刊行物で、その内容が、政治経済社会の実態及び政府の施策の現状について、国民に周知させることを主眼とするものをいう。したがって、法令制度等の解説書、単なる統計調査報告書、現業官庁における事業の紹介等は含まれない。

二 政府の発行する刊行物のうち、世上いわゆる白書と呼ばれるものの中には、(1)法律上、特にその作成が義務付けられておらず、各省庁によって任意に作成されているものと、(2)法律上、講じた施策等について、国会等に対する報告が義務付けられている場合に、その報告書を白書として刊行しているものがあり、前者については、その白書を閣議に配布する場合と閣議に配布することもなく、事実上作成、公表しているものがある。

三 青書とは、外務省が、毎年一回作成、公表する「外交青書 わが外交の近況」のことであり、他の省庁が出す白書と区別して、表紙が青いことから、外交青書と呼ぶが、そのことに特別の意味はない。

四 白書の取扱いに関しては、「政府刊行物（白書類）の取扱いについて」（昭和三十八年十月二十四日事務次官等会議申合せ）により、その内容、編集及び公表についての責任体制、手続等が定められており、白書という名称の使用についても、この申合せの中で、「政府刊行物のうち、正式書名中に白書という文字を用いるのは、別表に掲げる白書類に限る」とされ、新たに各省庁において白書類を刊行しようとする場合において白書と称するためには、閣議了解を求めることとされている。このため、実質的には、上記の白書の性質を備えていながら白書という名称を用いていないもの（たとえば、総務庁年次報告）がある。

五 白書、青書という言葉の由来は、英国政府が外交の内容を国民に知らせるために出した文書の表紙が白

かったところから、その文書を白書white paperと呼んでいたことに、また、英国議会と枢密院会議の報告書には青表紙がついているため、青書blue bookと呼んでいたことにあり、我が国でもこの習慣にならって、一般に政府の公式文書に白書、青書という言葉を用いるようになった。

六 我が国では、昭和二十二年七月、片山哲内閣のときに発表された経済白書（経済実相報告書）が、白書のはじまりである。

（国会答弁例）

〔参・予算委 平二・六・六〕  
坂本内閣官房長官 答弁

○国務大臣（坂本三十次君） 白書というものは中央官庁の編集する政府刊行物である、そしてその内容は政治、経済、社会の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするものである、こういうことであります。だから、国民の皆さんに現実の政治あるいは行政の動きをよくお知りをお願いして、そして御批判を願う、そして御協力をいただく、それが私は眼目だろうと思います。

（参考資料一）

○政府刊行物（白書類）の取扱いについて

昭和三八年一〇月二四日  
事務次官等会議申合せ

各省庁が編集する政府刊行物のうち白書類(その定義は、備考に掲げるところによる。)は、政治経済社会の実態及び政府の施策の現状について国民の認識を深めるとともに、各種の調査研究の重要な資料を提供するという点でその果たしてきた役割は小さくないが、その内容等について多少問題もあるので、つぎのようにその改善を図ることとする。

1 白書類は、政治経済社会の実態を国民に周知させることを主眼とするものであるので、将来の見通し及び施策の方向(以下将来の見通し等という。)については、付随的にふれる程度に止める。

2 将来の見通し等にふれる場合においては、極力一般的抽象的な意見に止めるよう配慮するとともに、特に政府の重要な施策に関連する事項について具体的な将来の見通し等を述べようとするときは、すでに政府の公式見解として決定されている範囲のものを除き、事前にその要点について閣議の了解を経るようにする。

3 白書類の編集及び公表についての責任体制を確立するため、

(1) 別表に掲げる白書類にあつては、

各省庁の名において編集し、その旨を前文中に明らかにするとともに、閣議に報告又は配布し、閣議の了解を得た後に公表する。ただし、法律に基づいて国会に提出した報告書をそのまま刊行するものについては、改めて閣議の了解を得る手続を要しない。

なお、正式新聞発表は閣議終了後に行なうものとし、予報のため白書類を報道関係者に手交する場合は、正式発表があつた後に報道されるよう取り計らう。

(2) その他の白書類(参考資料参照)にあつては、

各省庁部長以上の責任において編集し、その旨を前文中に明らかにするとともに、公表については、当該白書類の重要性等に応じ大臣、事務次官又は外局の長の了承を得ることとする。

4 政府刊行物のうち、正式書名（副題を含む。）中に白書という文字を用いるのは、別表に掲げる白書類に限る。

なお、白書類の印刷発行については、「政府刊行物の普及の強化について」（昭和31年11月2日の閣議了解）に定められたところにより、特に大蔵省印刷局を活用するものとする。

5 以上の措置については、その実効を期するため、総理府におかれて「政府刊行物普及協議会」（上記の閣議了解により設置）において十分な連絡を図る。

なお、各省庁において新たに白書類（不定期に刊行されるものを含む。）を刊行しようとする場合においても同様とする（白書と称することができものを閣議了解により追加することができる。）。

（備考）

ここにいう白書類とは、つぎに掲げる要件を備えたものをいう。

(1) 中央官庁が編集する政府刊行物であること（政府刊行物とは、上記の閣議了解によれば、「政府機関が編集する印刷物で販売又は頒布するもの」とされている。）。

なお

イ 官職を付した個人名で編著するものは含まない。

ロ 非売品であつても広く頒布するものは含むが、部内資料は含まない。

ハ 図書の形をとるものに限り、原則として月刊誌、パンフレット類等は含まない。

(2) 内容は、政治経済社会の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするものであること。

従つて、法令制度等の解説書、単なる統計調査報告書、現業官庁における事業の紹介書等は含まない。

別表

19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
自治省	建設省	労働省	〃	〃	運輸省	通商産業省	厚生省	文部省	大蔵省	外務省	法務省	科学技術庁	〃	〃	〃	経済企画庁	総理府	〃	所管省庁名
火災の実態と消防の現状	建設白書	労働白書	海上保安の現状	海運白書	民間航空の現況	通商白書	厚生白書	日本の成長と教育（37年版）	国有財産白書	わが外交の近況	犯罪白書	科学技術白書	世界経済白書	国民所得白書	国民生活白書	経済白書	原子力白書	青少年白書	表題
国土建設の現況	労働経済の分析	日本海運の現況	人口革命（37年版）	教育の展開と経済の発達（37年版）	概観（38年版）	犯罪と犯罪者処遇の概観（38年版）	活と生活革新の現段階（37年版）	景気調整下の国民生活と生活革新の現段階（37年版）	先進国への道（38年版）	副題									
消防白書		海上保安白書	航空白書	教育白書	外交青書														通称名

(二〇メモ)

(国会に対する報告書をそのまま印刷・刊行するもの)

29 28 27 26 25 24 23 22 21 20	
総理府 農林省 通商産業省 通商産業省 自治省	所管省庁名
公正取引委員会年次報告 観光の動向に関する年次報告 次年度に講じようとする観光施策 農業の動向に関する年次報告 次年度に講じようとする農業施策 沿岸漁業等の動向に関する年次報告 次年度に講じようとする沿岸漁業等の施策 中小企業等の動向に関する年次報告 次年度に講じようとする中小企業施策 地方財政の状況	表題
	副題
独占白書 観光白書 農業白書 中小企業白書 地方財政白書	通称名

参考資料

12 11 10 9 8 7 6 5 4 3 2 1	
経済企画庁 法務省 厚生省 通商産業省 運輸省 労働省	所管省庁名
Economic Survey of Japan 図説経済白書 出入国管理の実態 国民米養の現状 電気事業の現状と電力再編成10年の経緯 石油産業の現状と問題点 経済協力の現状と問題点 わが国工業立地の現状 映画産業白書 踏切道の現状と問題点 婦人の現状 婦人労働の実状	表題
国民米養調査成績 電力白書 工業立地と工業用水	副題
入管白書 国民米養白書 電力白書 石油産業白書 経済協力白書 工業立地白書 踏切白書 婦人問題白書 婦人労働白書	通称名

(口メモ)

(参考資料二) 閣議で決定、配布等が行われている白書

一 閣議に配布される白書

白書名	正式名称	所管省庁等
警察白書	同上	警察庁
青少年白書	青少年問題の現状と課題	総務庁
防衛白書	日本の防衛	防衛庁
経済白書	年次経済報告	経済企画庁
国民生活白書	同上	同上
世界経済白書	年次世界経済報告	同上
科学技術白書	同上	科学技術庁
原子力白書	原子力年報	原子力委員会
原子力安全白書	原子力安全年報	原子力安全委員会
犯罪白書	同上	法務省
外交青書	外交青書わが外交の近況	外務省
教育白書	我が国の文教施策	文部省
厚生白書	厚生行政年次報告書	厚生省
通商白書	同上	通商産業省

白書名	正式名称	所管省庁等
運輸白書	運輸経済年次報告書	運輸省
海上保安白書	海上保安の現状	同右
通信白書	通信に関する現状報告	郵政省
労働白書	労働経済の分析	労働省
建設白書	国土建設の現況	建設省
消防白書	同上	自治省

(注一) ここに掲げられた白書については、特に、閣議決定、閣議了解、閣議報告といった手続きはとらず、閣議においてそれを配布しているものである。

(注二) 「白書名」は、正式名称と同一のもの以外は通称であり、大蔵省印刷局等で市販される場合の名称を記載している。

(注三) 「正式名称」とは、閣議に、当該白書が配布される際の名称を記載している。

二 国会に対する報告又は報告書を白書として刊行するもの

白書名	正式名称	所管省庁	根拠法	備考
公務員白書	(人事院) 年次報告書	人事院	国家公務員法24条	a
観光白書	観光の状況に関する年次報告 次年度において講じようとする観光政策 (公正取引委員会) 年次報告	総理府	観光基本法5条	b
独占禁止白書		公正取引委員会	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律44条	c

公害紛争処理 白書 交通安全白書 環境白書 防災白書 土地白書 農業白書 漁業白書 林業白書 中小企業白書 地方財政白書		公害等調整委員会 年次報告	
公害の状況に関する年次報告・次年度において講じようとする公害の防止に関する施策について実施すべき交通安全施策に関する計画		公害等調整委員会 総務庁	公害等調整委員会設置法17条
公害の状況に関する年次報告・次年度において講じようとする公害の防止に関する施策について実施すべき交通安全に関する計画		環境庁	交通安全対策基本法13条
土地の動向に関する年次報告・次年度において講じようとする基本的な施策		国土庁	公害対策基本法7条
農業の動向に関する年次報告・次年度において講じようとする農業施策		国土庁	災害対策基本法9条
漁業の動向に関する年次報告・次年度において講じようとする漁業施策		農林水産省	土地基本法10条
林業の動向に関する年次報告・次年度において講じようとする林業施策		農林水産省	農業基本法10条
中小企業の動向に関する年次報告・次年度において講じようとする中小企業施策		農林水産省	沿岸漁業等振興法7条
地方財政の状況		通商産業省	林業基本法9条
		自治省	中小企業基本法8条
			地方財政法30条の2
			b
			b
			b
			b
			b
			b
			b
			c

(注一) 「備考」欄のa、b及びcの意味は次のとおりである。

a 報告は、国会及び内閣に対して行われる。(国会に対しては、内閣を経由せず人事院から直接報告され、内閣に対しては、閣議での配布、説明がおこなわれる。)

b 報告は、閣議決定の後国会に提出される。

c 報告は、内閣総理大臣を経由して、国会に対して行われる。(国会送付について閣議決定が行われる。)

(注二) 「白書名」は、大蔵省印刷局で市販される場合の名称を記載している。

(注三) 「正式名称」は、閣議決定等が行われる際の名称を記載している。